

発展を目指す企業家のための経営指南役

No. 483

平成20年 9月 8日(月曜日)

社 外 重 役

Selected Clients & Professionals Relationship

発行)株式会社ノースアイランド
 東京本社)東京都千代田区丸の内3-2-3 富士ビル5F
 Tel.03-3216-2004 Fax.03-3216-0439
 大阪支社)大阪市北区堂島2-1-31 ORIX堂島ビル5F
 Tel.06-4799-2004 Fax.06-4799-0539

マーケティング

07年、10品目で首位入れ替わる 国内100品目・サービス等のシェア

日本経済新聞社の07年「主要商品・サービスシェア調査」(国内100品目・世界26品目シェア)によると、国内は10品目で首位が交代した。首位企業がシェアを拡大した品目は51と過半を占め、上位3社の占めるシェアが拡大した品目は56にのぼり、06年の47品目を大きく上回ってスケールメリットを発揮した。

首位交代は、軽自動車でダイハツ工業が初のトップ。インクジェットプリンターでキヤノンが3年ぶり首位奪還した。マンションで、並いる大手分譲会社をごぼう抜きして初めて穴吹工務店が首位に立った。音楽ソフトで、エイペックスが若者向け音楽配信に積極的に取り組み、ソニー・ミュージックを超えた。冷凍食品ではニチレイがトップに立ち、食肉偽装事件の影響を受けた加ト吉は3位に後退した。

日経は「価格戦略が勢力図に影響した」と分析。景気の先行き不透明感から強まった消費者の低価格志向と原料高などを受けた値上げの動きが交錯した結果とみている。ダイハツの低燃費車志向、店頭価格を安くしたキヤノン、値ごろ感のある価格帯で郊外に展開して功を奏した穴吹、等、消費者は「値ごろ感」を歓迎した。日ハムや日清食品は値上げが裏目に出た形で販売量を落とした。

冷凍食品のマルハニチロHD、三菱UFJリースはM & Aで躍進した。08年もM & A攻勢が激しく業界地図を変えると予想される。

税務会計

海外利益の国内への還流を目指し 国外所得免除方式への移行を要望

経済産業省は、日本企業の海外利益を国内に還流しやすくするため、海外子会社からの受取配当を非課税とする益金不算入制度の創設を要望する税制改正案を公表した。

近年、わが国企業の海外生産比率は約3割強に上昇するとともに、海外子会社の利益は2001年と比べ4.2倍にまで大幅に増加している。ところが、わが国企業は、この海外利益の多くを国内に資金還流せずに海外に留保する傾向がみられ、経産省の調査によると、毎年2~3兆円強が海外子会社に留保され、2006年度には約17兆円強の利益が内部留保されている。

こうした傾向の一因には、現行制度の下で海外子会社利益を日本に資金還流すると日本の高い法人実効税率(約40%)が適用されることがある。現行制度は、日本企業が稼得した所得であれば、国外で納めた税金を日本国内での法人税額から控除(外国税額控除)するが、国内国外を問わずすべてに日本の法人税率で課税する全世界所得方式を採用している。

そこで、海外子会社利益の国内還流に際しての税制上の障害を取り除くため、全世界所得方式から、国外所得免除方式への移行を要望したわけだ。具体的には、原則出資比率25%以上の海外子会社から受け取った配当(株式保有期間は6ヵ月以上)を非課税とする。現行制度でも課税できていない海外留保所得を、非課税にしても税収に悪影響が出ないことから、財務省の理解も得やすいとみられている。

今週のキーワード

M & A 攻勢

08年は、「M & Aやトラブルが引き金となり順位の変動が激しい」様子。アイスクリーム業界は5位のロッテが雪印乳業との共同出資会社を子会社化して森永乳業からの首位奪換は堅い。人材派遣でリクルートグループが大手のスタッフサービスを子会社化し業界のガリバーとなる。トラブルでは三菱化学鹿島事業所の火災で大幅減産し三井化学と入れ替わる可能性。景気が後退局面となり限られた需要の分捕り合戦が一層激化し、さらにM & Aが進むとみる。